

単体決算

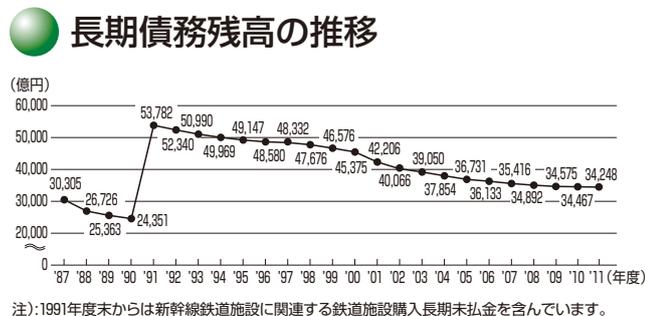
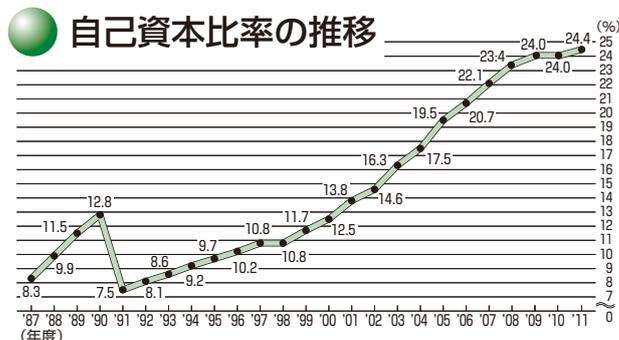
単体業績の推移

(年度、億円)

	1987	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
営業収益	15,657	18,994	18,972	18,831	19,149	19,400	19,798	19,674	18,825	18,302	18,174
営業利益	2,964	3,013	3,075	3,106	3,424	3,627	3,726	3,657	2,826	2,810	2,929
営業外損益	△2,197	△1,372	△1,243	△1,447	△1,217	△1,247	△1,084	△1,047	△1,042	△860	△852
経常利益	766	1,640	1,832	1,658	2,207	2,379	2,641	2,610	1,783	1,950	2,077
当期純利益	274	869	1,043	960	1,305	1,541	1,631	1,574	1,000	594	771
減価償却費	2,373	2,564	2,525	2,464	2,428	2,430	2,571	2,636	2,751	2,888	2,856
設備投資額	829	2,459	2,355	2,414	2,753	3,153	3,211	3,234	3,637	3,544	3,074
長期債務残高	30,305	40,066	39,050	37,854	36,731	36,133	35,416	34,892	34,575	34,467	34,248
1株当たり当期純利益(円)(注)	6,863	21,693	26,035	23,970	32,606	38,576	40,824	393.96	252.47	150.21	194.98
1株当たり配当額(円)(注)	-	8,000	6,000	6,500	8,000	9,000	10,000	110.00	110.00	110.00	110.00
主要指標(%)											
売上高当期純利益率	1.8	4.6	5.5	5.1	6.8	7.9	8.2	8.0	5.3	3.2	4.2
自己資本当期純利益率(ROE)	8.8	9.6	10.7	9.0	11.1	11.9	11.7	10.6	6.5	3.8	4.8
総資産営業利益率(ROA)	7.6	4.7	4.9	4.9	5.4	5.6	5.7	5.6	4.3	4.3	4.4
自己資本比率	8.3	14.6	16.3	17.5	19.5	20.7	22.1	23.4	24.0	24.0	24.4
備考				固定資産の減価償却の導入、法人事業税における外形標準課税制度の導入			減価償却制度の変更、棚卸資産に対する低価法の適用			東日本大震災(3月11日)	

注) : 2009年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を実施いたしました。なお、2008年度以降の1株当たり当期純利益および1株当たり配当額については、当該株式分割を踏まえた額を記載しております。

財務諸表



注) : 1991年度末からは新幹線鉄道施設に関連する鉄道施設購入長期未払金を含んでいます。

2011年度財務諸表(単体)

貸借対照表

(2012年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]		[純資産の部]	
流動資産	524,957	流動負債	1,213,013	株主資本	1,609,832
現金及び預金	69,135	関係会社短期借入金	163,100	資本金	200,000
未収運賃	166,831	1年内償還予定の社債	89,998	資本剰余金	96,613
未収金	71,685	1年内返済予定の長期借入金	133,289	資本準備金	96,600
短期貸付金	62,176	年内支払引当金	129,336	その他資本剰余金	13
関係会社短期貸付金	80,594	リース債務	6,006	利益剰余金	1,338,145
分譲土地建物	1,503	未払費用	324,870	利益準備金	22,173
貯蔵品	17,424	未払消費税等	30,113	その他利益剰余金	
前払費用	5,116	未払法人税等	9,933	特別償却準備金	3,171
繰延税金資産	33,944	預り連絡運賃	55,252	固定資産圧縮積立金	50,166
その他の流動資産	16,668	預り金	22,433	別途積立金	990,000
貸倒引当金	△124	預り運賃	23,917	繰越利益剰余金	272,632
固定資産	6,081,635	前受運賃	83,838	自己株式	△24,925
鉄道事業固定資産	4,474,675	前受金	60,341	評価・換算差額等	2,386
関連事業固定資産	436,670	前受工事負担金	5,061	その他有価証券評価差額金	2,767
各事業関連固定資産	278,788	賞与引当金	53,119	繰延ヘッジ損益	△381
建設仮勘定	279,320	役員賞与引当金	106	純資産合計	1,612,219
投資その他の資産	612,181	災害損失引当金	11,328		
投資有価証券	103,706	資産除去債務	897		
関係会社株式	189,616	その他の流動負債	10,069		
関係会社長期貸付金	77,664	固定負債	3,781,360		
長期前払費用	16,759	社債	1,509,764		
繰延税金資産	215,787	長期借入金	726,229		
その他の投資等	8,957	関係会社長期借入金	30,660		
貸倒引当金	△310	鉄道施設購入長期未払金	789,511		
		リース債務	14,558		
		長期前受工事負担金	47,031		
		退職給付引当金	602,510		
		災害損失引当金	8,356		
		環境対策引当金	11,483		
		資産除去債務	8,487		
		その他の固定負債	32,765		
		負債合計	4,994,373		
資産合計	6,606,592	負債純資産合計	6,606,592		

(単位: 百万円)

損益計算書

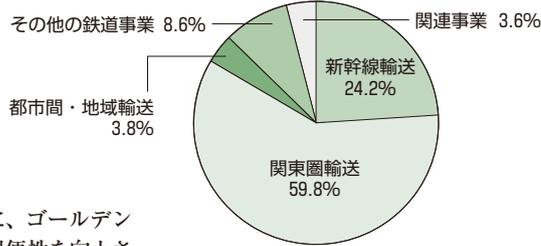
(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

科目	金額
鉄道事業営業利益	255,088
営業収益	1,752,250
営業費用	1,497,161
関連事業営業利益	37,910
営業収益	65,246
営業費用	27,335
全事業営業利益	292,999
営業外収益	21,965
受取利息	1,890
受取配当金	6,540
物品売却益	2,001
受取保険金及び配当金	9,240
雑収入	2,292
営業外費用	107,258
支払利息	70,401
社債発行費	31,770
社債発行費	566
物品売却損	471
雑支出	4,047
経常利益	207,707
特別利益	65,230
固定資産売却益	6,707
工事負担金等受入額	58,472
その他	50
特別損失	97,321
固定資産売却損	1,270
工事負担金等圧縮額	55,076
減損損失	4,771
環境対策費	11,523
災害損失引当金繰入額	16,101
その他	8,577
税引前当期純利益	175,616
法人税、住民税及び事業税	73,218
法人税等調整額	25,245
法人税等合計	98,463
当期純利益	77,152

(単位: 百万円)

鉄道事業・関連事業の収入の推移

2011年度収入構成(単体)

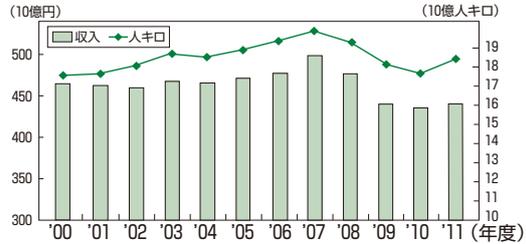


新幹線輸送

新幹線輸送では、新型車両の導入などを計画的に進めるとともに、ゴールデンウィーク、夏、年末年始などのシーズンには列車を増発するなど、利便性を向上させる施策を実施しています。

この新幹線の営業キロ(新在直通運転方式の山形・秋田新幹線の在来線部分は除く)は東北新幹線(東京～新青森)が713.7キロ、上越新幹線(東京～新潟)が333.9キロ、長野新幹線(東京～長野)が222.4キロです。

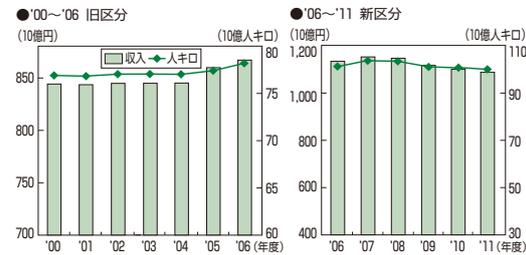
2011年度の収入は4,396億円(荷物収入を除く)、輸送人キロは18,424百万人キロでした。



関東圏輸送

関東圏輸送は鉄道の特性を最も発揮できる分野であるとともに、当社にとって大きな収益基盤であり、混雑緩和対策や直通運転によるネットワーク強化などを中心にサービスレベルの向上をはかっています。具体的には、湘南新宿ラインなど直通運転を充実させているほか、朝通勤ピーク時間帯の列車の増発、普通列車グリーン車の導入による着席サービスの向上などを進めています。この関東圏の営業キロ(東京支社・横浜支社・八王子支社・大宮支社・高崎支社・水戸支社・千葉支社管内)は2,536.2キロです。2011年度の収入は10,869億円(荷物収入を除く)、輸送人キロは100,967百万人キロでした。

※ 2007年度において在来線輸送のエリア区分を変更したため、収入と輸送人キロの内訳が、それ以前とは異なっています。
2006年度以前 東京圏輸送: 東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社
2007年度以降 関東圏輸送: 東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社、千葉支社

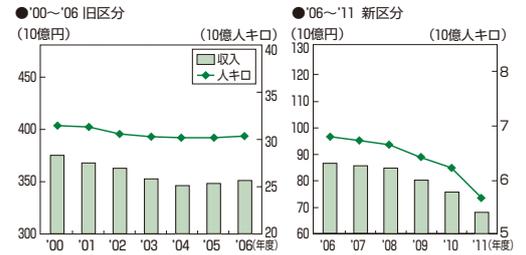


都市間・地域輸送

都市間輸送網は、主要都市間を結ぶ特急列車ネットワークを形成しています。地域の実情にあわせて、新幹線と一体となった輸送体系の構築や、特急列車の増発、スピードアップなどを行っているほか、新在直通運転方式の山形・秋田新幹線の運行など、乗り換えの解消による到達時間の短縮を行っています。また、地域輸送については、ニーズに応えた地域密着の輸送を行うとともに、効率性の向上にも取り組んでいます。

この都市間・地域輸送(新幹線・関東圏以外の輸送)の営業キロは3,841.7キロです。2011年度の収入は686億円(荷物収入を除く)、輸送人キロは5,672百万人キロでした。

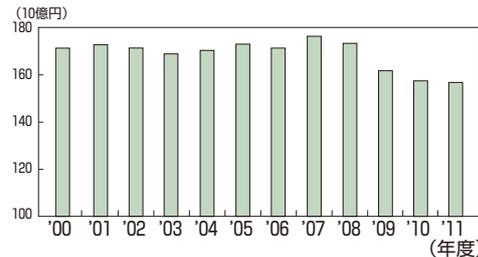
※ 2007年度において在来線輸送のエリア区分を変更したため、収入と輸送人キロの内訳が、それ以前とは異なっています。
2006年度以前 東京圏輸送: 東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社
2007年度以降 関東圏輸送: 東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社、千葉支社



その他の鉄道事業

その他の鉄道事業から得られる収入として、運輸附帯収入と運輸雑収があります。運輸附帯収入とは、鉄道用地を貸し付けた際の土地建物高架下貸付料、駅構内で事業を営む構内営業者から得られる構内営業料、広告料などから構成されます。また、運輸雑収とは、旅行業手数料、JR貨物からの線路使用料などから構成されます。

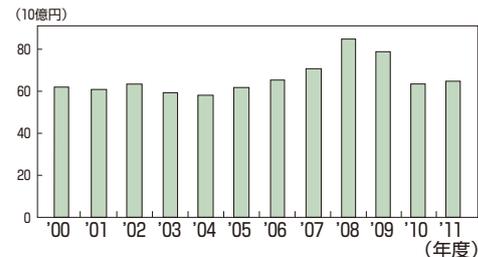
これら運輸附帯収入および運輸雑収は、2011年度ではそれぞれ785億円、783億円でした。



関連事業

関連事業収入とは、鉄道事業とは明確に区分できる事業や非鉄道事業資産の活用により得られる収入で、ショッピングセンターなどの事業を営むグループ会社からの不動産賃貸料、分譲土地建物収入などにより構成されています。

この関連事業収入は、2011年度では652億円でした。



2012年度通期の単体決算予想

	2012.3期 実績 A	2013.3期 予想 B	対前期増減	
			金額 B-A	% B/A×100
営業収益	18,174	18,780	605	103.3
営業利益	2,929	3,130	200	106.8
経常利益	2,077	2,310	232	111.2
当期純利益	771	1,350	578	175.0

(単位:億円)